

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大	事業	201	保健衛生事業	中	事業	01	保健衛生事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-6	地域医療体制の充実		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	感染症法、新型インフルエンザ等対策等別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域保健対策の円滑な遂行のために、保健師等の資質の向上を図る。また、感染症予防及び蔓延を防止し、公衆衛生の向上を図る。

【事業の概要】

◆保健衛生事務事業	123 千円
○旅費（研修旅費）	12 千円
○需用費（消耗品費）	39 千円
○負担金	72 千円
国保連合会市町保健師負担金	22 千円
福井県自治体病院開設者協議会負担金	50 千円
◆感染症対策事業	148 千円
○需用費（消耗品費）	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	271	159	356	112
	人件費	2,750	1,270	1,261	1,480
	総事業費	3,021	1,429	1,617	1,592
人員	正職員	0.41 人	0.19 人	0.18 人	0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.41 人	0.19 人	0.18 人	0.22 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,021	1,429	1,617	1,592

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	食中毒発生状況	件	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	2	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		坂井市内飲食店等での食中毒発生状況						
指標	感染症およびその対策に関する周知広報等	回	目標	4	4	4	4	4
			実績		11	7	7	5
			達成率(%)	0.0	275.0	175.0	175.0	125.0
指標の説明		広報紙およびホームページ等で感染予防についての掲載回数						
指標		回	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	感染症の周知啓発を行い、引き続き効果的な情報発信に努め、感染症予防のために取り組んでいきます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	保健師が研修会に参加し保健に関する最新の知識・情報等を習得し、それらを職員間で共有することで専門職としての資質向上を図りました。 新型コロナウイルス感染症対策の予防啓発に取り組んでいきます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大	事業	251	救急医療対策事業	中	事業	01	救急医療対策事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-6	地域医療体制の充実		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策事業実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
夜間や休日など一般診療時間外での急病に対する診療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

- 【事業の概要】
- 在宅当番医制事業
坂井地区医師会に委託して、休日、祝日、年末年始の日中の診療を確保する。
 - 病院群輪番制病院運営事業
嶺北地区7医療機関の輪番により、休日、夜間の急病患者の診療体制を確保する。
 - 小児救急医療支援事業
嶺北地区5医療機関の輪番により、小児の夜間の診療体制を確保する。
 - 二次救急医療体制強化支援事業
坂井地区の私的二次救急医療機関の救急搬送受け入れ体制を確保する。

○委託料（在宅当番医制事業委託料）	4,100 千円
○補助金	6,255 千円
病院群輪番制病院運営事業補助金	1,310 千円
小児救急医療支援事業補助金	1,386 千円
二次救急医療運営事業補助金	3,559 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■在宅当番医制 ■小児救急医療支援
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	10,355	11,040	10,263	△ 685
	人件費	1,811	1,538	1,612	274
	総事業費	12,166	12,578	11,875	△ 411
人員	正職員	0.27 人	0.23 人	0.23 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.23 人	0.23 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	924	934	882	△ 10
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,242	11,644	10,993	△ 401

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	在宅当番医の利用者数	人	目標					
			実績		3,564	3,329	2,998	3,191
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
休日、祝日、年末年始の昼間の診療利用者数(坂井地区医師会委託)								
指標	小児救急医療の利用者数	人	目標					
			実績		331	359	347	326
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
平日の夜間、休日の小児救急医療利用者数(救急医療対策事業の指定を受けた医療機関)								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	市民の安心安全な生活を守るため、救急医療体制を確保しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	休日・夜間の救急医療体制、また特に専門の診療を要する小児救急体制を確保することで、地域医療の充実と安心な市民生活の向上を図ることができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
大事業	001	予防接種事業			中事業	01	予防接種事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	予防接種法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 接種を受けた個人に免疫をつけることにより、感染及び発症の予防や重症化の予防を図る。また蔓延化を防止することにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の概要】

協力医療機関に委託して実施する。

○需用費（消耗品費、印刷製本費）	380 千円
○役務費（通信運搬費、手数料）	809 千円
○委託料（予防接種委託料、風しん抗体検査委託料）	176,295 千円
○補助金	6,931 千円
高齢者インフルエンザ予防接種費助成金	15 千円
こどもインフルエンザ予防接種費助成金	5,466 千円
流行性耳下腺炎予防接種費助成金	1,292 千円
風しん予防接種費助成金	151 千円
高齢者肺炎球菌予防接種費助成金	7 千円
○扶助費（特例予防接種扶助費）	339 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■流行性耳下腺炎予防接種費助成金 ■こどもインフルエンザ予防接種費助成金 ■風しん予防接種費助成金
-----------	---

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	184,754	187,354	184,240	△ 2,600
	人件費	13,000	13,795	12,821	△ 794
	総事業費	197,754	201,149	197,061	△ 3,394
人員	正職員	1.89 人	2.01 人	1.77 人	△ 0.12 人
	臨時職員	0.18 人	0.20 人	0.23 人	△ 0.02 人
	人員計	2.07 人	2.21 人	2.00 人	△ 0.14 人
財源内訳	国県支出金	4,726	0	0	4,726
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	193,028	201,149	197,061	△ 8,120

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績		96.5	95.9	97.0	95.0
			達成率(%)	0.0	101.6	100.9	102.1	100.0
指標の説明		年度末時で満2歳児と満6歳児の接種完了率の平均値						
指標	独自指標	種	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		助成事業のある任意予防接種の種類						
指標	独自指標	回	目標	7	7	7	6	6
			実績		12	11	6	7
			達成率(%)	0.0	171.4	157.1	100.0	116.7
指標の説明		広報紙およびホームページ等の掲載回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		市民に対し、感染症予防や重症化予防のため、周知を徹底し接種率の向上に努めました。また、未接種者の状況把握を徹底し個別に接種勧奨を行いました。今後も関係機関との連携を図りながら、スムーズに業務を遂行し、分かりやすい周知徹底に努めていきます。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	各健診や教室にて未接種者の状況を把握し、個別に接種勧奨を行っています。接種に関する相談や手続きにおいて、来庁者からの相談や電話相談への細やかな対応に努めています。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健衛生施設費
大事業	001	保健センター事業			中事業	01	保健センター事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市保健センター条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
各種保健事業を実施する保健センター施設の維持管理を行う。

【事業の概要】
単独施設である春江保健センターの適正な運営のため、施設の維持管理や修繕を行う。

○需用費		696 千円
消耗品費	37 千円	
光熱水費	659 千円	
○役務費		31 千円
手数料	27 千円	
火災保険料	4 千円	
○委託料		120 千円
消防設備保守点検委託料	21 千円	
清掃委託料	99 千円	
○備品購入費		44 千円
一般備品	44 千円	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	891	917	864	△ 26
人件費	1,476	735	1,051	740
総事業費	2,367	1,652	1,915	714
人員				
正職員	0.22 人	0.11 人	0.15 人	0.11 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.22 人	0.11 人	0.15 人	0.11 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	2,367	1,652	1,915	714

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	施設の維持管理のみの事業であるため、指標を設定しません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	保健事業などを旧町単位の保健センターで実施することで、市民の利便性が図られています。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大事業	001	母子保健事業			中事業	01	母子保健事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	母子保健法				
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図る。

【事業の概要】
 年間を通して、妊産婦及び乳幼児に対して様々な事業を実施し、母子の健康管理と育児支援を行う。

- 賃金（臨時保健師1名、新生児訪問嘱託員5名、養育支援訪問嘱託員2名） 2,610千円
- 報償費（講師、協力者、母子保健推進員、医師手当） 966千円
- 需用費（保健衛生用消耗品、栄養指導材料費、印刷製本費等） 235千円
- 委託料（療育児指導相談事業委託料） 240千円
- 補助金（特定不妊治療費助成金） 11,970千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■男性不妊治療支援（一般不妊治療や男性の不妊治療への支援） ■特定不妊治療助成金支給 ■両親学級
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	13,411	11,121	10,788	2,290
	人件費	34,175	37,660	32,510	△ 3,485
	総事業費	47,586	48,781	43,298	△ 1,195
人員	正職員	5.02 人	5.58 人	4.58 人	△ 0.56 人
	臨時職員	0.28 人	0.20 人	0.23 人	0.08 人
	人員計	5.30 人	5.78 人	4.81 人	△ 0.48 人
財源内訳	国県支出金	2,040	1,984	2,072	56
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	45,546	46,797	41,226	△ 1,251

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	赤ちゃん訪問実施率	%	目標	95	92	92	92	92
			実績		92	92	93	94
			達成率(%)	0.0	100.4	99.9	101.5	102.2
指標の説明		出生児に対しての赤ちゃん訪問率						
指標	5～6か月児育児相談参加率	%	目標	90	90	90	90	90
			実績		91	89	90	89
			達成率(%)	0.0	101.4	98.9	100.1	98.6
指標の説明		対象者に対しての育児相談参加率						
指標	母子保健推進員数	人	目標	52	52	52	52	52
			実績		42	42	42	44
			達成率(%)	0.0	80.8	80.8	80.8	84.6
指標の説明		坂井市で母子保健推進員として委嘱している数						
KPI	特定不妊治療費助成件数	件	目標					
			実績		132	110	104	113
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		特定不妊治療を受けており、一部費用助成を希望する人の件数						
指標に基づく評価		赤ちゃん訪問では、訪問嘱託員を活用し、内容の充実を図りながら実施しており、訪問実績は目標に達成しています。育児相談では、未受診者に対して再度ハガキや電話での受診勧奨を実施し、参加率向上に努めております。母子保健推進員には、各種教室や幼児健診で計測等の協力を依頼しており、更なる増員を目指しています。						

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
<p>妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援する為のサービスについて市民のニーズに沿って検討しています。</p>			
成果と改善点	<p>赤ちゃん訪問や育児相談において、事業及びケースごとに内容や対応を随時検討し、育児不安の軽減や育児方法の効果的な習得を図ることができました。今後も、妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援する事で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう関係機関と連携しながら支援を充実していきます。また、特定不妊治療費助成については、引き続き周知を図っていきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大事業	051	健康診査事業			中事業	01	健康診査事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	母子保健法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関につなぐとともに、保護者に対して育児に関する指導を行い、乳幼児の健康保持増進を図る。

【事業の概要】
 妊婦・乳児健診は県内医療機関に委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。
 1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターにおいて集団で実施。

○報償費（医師、歯科医師、歯科衛生士、視能訓練士等）	2,555 千円
○需用費（幼児健診消耗品、栄養指導材料費、印刷製本費等）	444 千円
○役務費（体重計測定検定料）	8 千円
○委託料（妊婦乳児健康診査委託料、幼児精密検査委託料等）	60,899 千円
○扶助費（妊婦乳児健康診査扶助費）	1,185 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■妊婦健診助成 ■乳児健診助成
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	65,090	69,469	69,309	△ 4,379
	人件費	13,550	6,952	13,103	6,598
	総事業費	78,640	76,421	82,412	2,219
人員	正職員	2.02 人	1.04 人	1.87 人	0.98 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.02 人	1.04 人	1.87 人	0.98 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	78,640	76,421	82,412	2,219

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	1歳6か月児健診受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		98	97	97	100
			達成率(%)	0.0	97.5	97.3	97.2	99.7
指標の説明		1歳6か月児健診対象者に対する受診率						
指標	3歳児健診受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		98	100	96	97
			達成率(%)	0.0	97.8	100.0	95.9	97.0
指標の説明		3歳児健診対象者に対する受診率						
指標	齲歯のない3歳児の割合	%	目標	85	85	85	85	85
			実績		89	89	85	83
			達成率(%)	0.0	105.2	104.7	99.6	97.2
指標の説明		3歳児健診受診者のうち齲歯のない児の割合						
指標	3歳児健診における状態把握率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		3歳児健診受診者は健診で確認、未受診者は電話や園確認等で確認した割合						
指標に基づく評価	幼児健診受診率を向上させる為に、幼保園や健康カレンダー・ホームページ等での周知徹底に努めました。また、未受診者には、電話や園での受診勧奨、訪問等を実施し、母子の状況確認に努めました。幼児健診後、支援が必要な母子には、相談会や医療機関等を紹介しつなげることで、関係機関と連携をとりながら支援を行いました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
<p>妊婦乳児健診については、県や各市町の実施状況を確認しながら実施しています。幼児健診については、周知方法や実施内容・対象等を見直し随時実施しています。</p>			
成果と改善点	<p>妊婦健診14回、乳児健診3回の健診費用を助成し、県内医療機関に委託することで、安心して妊娠・出産できる環境を確保することができました。また、幼児健診においては、身体発育・精神発達面・家族状況等全体的な確認を行うことで、幼児の健康の保持及び増進を図っています。また、健診の前に全幼保園等で気がかりな幼児について情報収集することで、保健指導における相談につなげました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大事業	001	健康増進事業			中事業	01	健康サポーター活動事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	健康増進法				
根拠例規	有	坂井市健康サポーター設置要綱				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
健康サポーターの養成と、その活動支援を通して、地域における市民の自主的な健康づくりの推進及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図る。

【事業の概要】
市の健康づくりに関する事業を通して地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識向上を図る。健康サポーター自身の健康意識向上を図るため、定期的な研修を実施する。また、新規養成講座を開催し、健康サポーター数を確保していく。

（対象者）健康づくりに関心のある坂井市民

- 報償費（講師謝礼1名、活動手当（延）71名） 38千円
- 需用費（保健衛生用消耗品費等） 18千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	56	56	76	0
	人件費	4,360	1,939	2,873	2,422
	総事業費	4,416	1,995	2,949	2,422
人員	正職員	0.65 人	0.29 人	0.41 人	0.36 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.65 人	0.29 人	0.41 人	0.36 人
財源内訳	国県支出金	2	2	2	0
	その他特定財源	19	24	34	△5
	一般財源	4,395	1,969	2,913	2,427

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	健康サポーター数	人	目標	100	100	100	100	100
			実績		73	105	102	94
			達成率(%)	0.0	73.0	105.0	102.0	94.0
指標の説明		健康サポーターの登録者数						
指標 独自指標	健康サポーター活動延べ人数	人	目標	80	80	80	80	80
			実績		71	51	58	41
			達成率(%)	0.0	88.8	63.8	72.5	51.3
指標の説明		健康づくり活動を行った健康サポーター延べ数						
指標 独自指標	健康サポーター活動回数	回	目標	15	15	15	15	15
			実績		10	7	7	5
			達成率(%)	0.0	66.7	46.7	46.7	33.3
指標の説明		健康サポーターが参加した健康づくり活動の回数						
指標 独自指標	健康サポーター研修会等開催数	回	目標	6	6	6	6	6
			実績		6	6	5	5
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	83.3	83.3
指標の説明		健康サポーター対象に行う研修会数						
指標に基づく評価		健康サポーターの退会者もいますが、毎年養成講座を行うことで新規加入者を確保し、全体数の維持ができています。健康づくり活動についての研修等を実施したことから健康サポーターの活動の場が増えました。						

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
<p>市民への健康づくりの広報普及として、徐々に地域で媒体を活用した健康啓発活動ができるようになってきました。さらにサポーター数の増加と、活動の場を広げていくことが課題となっています。</p>			
成果と改善点	<p>3年前と比較して、今年度は活動回数が倍になっており、年々活動の場が広がっています。さらに健康づくりの活動の場を地域に広げるためには、健康啓発に意欲的なサポーターの数の確保が必要です。サポーター登録者の高齢化が進み、平成30年度に多くのサポーターが退会したので、今後も積極的に募集します。また、現役のサポーターが健康づくりに対する知識を深めるために充実した内容の研修会を開催します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大事業	001	健康増進事業			中事業	11	食育推進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	食育基本法				
根拠例規	有	坂井市食生活改善推進員規則				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市食育推進計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の食に関する意識の向上、知識・技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。また、食に関係する様々な人や機関の協働による食育の強化を目的とする。

【事業の概要】
坂井市食育推進計画に基づき、関係団体や行政等の連携の基盤となる「坂井市食育市民ネットワーク」が、団体相互の情報交換や交流を深め食育活動を市民に広げる。また、食生活改善推進員は、地域に根ざした食育活動を展開し、地域住民の健康意識の向上を図る。年間を通し様々な食育事業を実施し健康支援・啓発を行う。

- 食育推進会議委員 26 名
- 食育ネットワーク会員 170 団体等
- 食生活改善推進員 81 名
- 報償費（講師謝礼、委員等報償、協力者謝礼等） 696 千円
- 需用費（講習会材料費、印刷費等） 495 千円
- 役務費（検便手数料） 19 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,210	1,139	1,197	71
	人件費	12,477	12,234	13,173	243
	総事業費	13,687	13,373	14,370	314
人員	正職員	1.86 人	1.83 人	1.88 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.86 人	1.83 人	1.88 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	10	13	30	△3
	一般財源	13,677	13,360	14,340	317

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	坂井市食育ネットワーク加入数	団体	目標	173	173	166	163	154
			実績		170	168	163	156
			達成率(%)	0.0	98.3	101.2	100.0	101.3
指標の説明		坂井市食育市民ネットワーク加入団体数						
指標 独自指標	坂井市食生活改善推進員数	人	目標	108	108	108	108	108
			実績		81	84	79	78
			達成率(%)	0.0	75.0	77.8	73.1	72.2
指標の説明		坂井市食生活改善推進員加入者数						
指標 独自指標	坂井市食生活改善推進員活動数	回	目標	200	200	200	200	200
			実績		151	163	143	166
			達成率(%)	0.0	75.5	81.5	71.5	83.0
指標の説明		坂井市食生活改善推進員会の活動数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市内の食に関わる団体や個人が連携して、食育活動を充実させるため、食育ネットワーク加入団体の増加に努めました。坂井市食生活改善推進員は養成講習を実施し、人数の確保に努めています。活動回数は目標には達していませんが、幼保園や学校、地域など様々な場所や機会を通して健康づくりのための活動を広げています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
<p>食生活改善推進員は地域における食育の推進、健康づくりの担い手として地域や学校、行政などから多くの依頼があり熱心に活動しています。課題として会員の高齢化が進んでいること、就労や介護等で多忙のため新規会員の加入が難しいこと、一部の会員に負担が多くかかっていることがあります。</p> <p>食育ネットワークでは、食育関連団体等の連携を促進し、食育に関する啓発・情報提供等を行い、多職種連携で食育の普及と推進に寄与しています。各団体個人それぞれ活動を行っているものの、ネットワークとして市民に向けた情報発信の機会、健康食育フェスタや広報紙発行等に限られています。</p>			
成果と改善点	<p>食生活改善推進員活動については、自主的な地域での活動を推進するとともに、食育推進のために会員数の増加に向けた取り組みを実施しました。</p> <p>食育ネットワークでは、令和元年度の交流会では「災害時の食に備える」のテーマで関係団体が発表を行い知識を深め、グループワークでは会員相互の情報の共有をしました。また、広報紙の発行と市広報紙にネットワーク加入団体の活動内容を掲載し、市民が食育への興味関心を持つように努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大事業	001	健康増進事業			中事業	16	がん検診事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課

旧総合戦略	政策パッケージ		
	施策		

事業区分	自治事務（義務的なもの）	事業種別	ソフト事業
------	--------------	------	-------

根拠法令	有	がん対策基本法
------	---	---------

根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則
------	---	--------------

関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）
------------	---	---------------------------

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 がんを早期発見し、適切な治療につなげ、がんによる死亡の減少と重症化予防を目的とする。

【事業の概要】
 5項目のがん検診を、集団又は個別（医療機関）の方法で実施。40～74歳（子宮頸がんは21歳以上）の市民全員に受診券を発行。大腸、子宮頸、乳がん検診については、指定年齢の市民に無料クーポン券を発行。また、前立腺がん検査・胃がんリスク血液検査の実施、血液中アミノ酸濃度測定検査費の助成を行い、受診者拡大を図る。

- 報償費（検診協力者謝礼） 75 千円
- 需用費（保健衛生用消耗品、印刷製本費） 5,128 千円
- 役務費（郵便料） 3,386 千円
- 委託料（がん検診委託料） 54,073 千円
- 補助金（血液中アミノ酸濃度測定検査費助成金） 258 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	62,920	63,908	59,909	△ 988
	人件費	14,945	13,303	18,498	1,642
	総事業費	77,865	77,211	78,407	654
人員	正職員	2.22 人	1.99 人	2.64 人	0.23 人
	臨時職員	0.03 人	0.00 人	0.00 人	0.03 人
	人員計	2.25 人	1.99 人	2.64 人	0.26 人
財源内訳	国県支出金	2,992	3,767	6,607	△ 775
	その他特定財源	4,195	4,461	4,783	△ 266
	一般財源	70,678	68,983	67,017	1,695

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	子宮頸がん検診受診対象者への継続受診（2年前に受診歴あり）の勧奨	%	目標	40.0	45.0	45.0	40.0	40.0
			実績		48.8	30.9	43.9	40.8
		達成率(%)	0.0	108.4	68.7	109.8	102.0	
指標の説明		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）						
指標 独自指標	大腸がん検診無料対象者への受診勧奨	%	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	18.2
			実績		8.0	12.9	10.0	21.3
		達成率(%)	0.0	40.0	64.5	50.1	117.0	
指標の説明		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）						
指標 独自指標	乳がん検診無料対象者への受診勧奨	%	目標	30.0	35.0	35.0	35.0	48.9
			実績		20.2	20.8	20.9	24.8
		達成率(%)	0.0	57.7	59.4	59.6	50.7	
指標の説明		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								

指標に基づく評価
 子宮頸がんの継続受診者に対する勧奨については、例年と比較しても大きな効果が見られました。乳がん検診無料対象者への受診勧奨は、例年通りの効果が見られました。

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	受診方法の周知や受診勧奨の工夫が必要であると考えます。また、がん検診が手軽にかつ効果的に受診できることをもっと周知していく必要があります。		
成果と改善点	がん検診無料クーポン未使用者や、大腸がん容器購入後の未提出者、継続受診者への受診勧奨を行った結果、対象者の検診受診につながったと考えます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	がんを早期発見し、適切な治療につなげ、がんによる死亡の減少と重症化予防のために、市が継続して行うことが必要です。定期的な受診につながるように検診の啓発や周知を継続して行う必要があります。併せて、検診無関心層に対してがん検診に対する関心が高まるように受診勧奨や周知の工夫が必要です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	21	基本健診事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 各種健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となることを目的とする。また、感染症予防法に基づき、結核検診を実施する。

【事業の概要】
 坂井市内の保健センター、コミュニティセンター等において、集団健診を実施。

- 健康診査（20歳以上39歳以下で職場等で健診の機会のない人、生活保護世帯）
- X線検査による結核検診（20歳以上）
- B型肝炎ウイルス検査（20歳以上）・C型肝炎ウイルス検査（40歳以上）
- 歯科健診（20歳以上）

○報償費（歯科医師等41名・健診協力者6名） 764 千円
 ○需用費（封筒等印刷費） 310 千円
 ○役務費（郵便料） 382 千円
 ○委託料（基本健診・結核検診・肝炎検査委託料） 9,966 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	11,422	11,434	11,807	△ 12
	人件費	6,842	7,153	6,306	△ 311
	総事業費	18,264	18,587	18,113	△ 323
人員	正職員	1.02 人	1.07 人	0.90 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.02 人	1.07 人	0.90 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	1,825	1,550	1,590	275
	その他特定財源	818	775	871	43
	一般財源	15,621	16,262	15,652	△ 641

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	B型・C型肝炎検査を受けた延べ人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	950	950
			実績		1,943	1,498	1,539	786	
			達成率(%)	0.0	102.3	78.8	162.0	82.7	
指標の説明		B型・C型肝炎検査受診者数							
指標	独自指標	39歳以下の健診受診者数	人	目標	450	450	450	450	510
			実績		319	326	388	383	
			達成率(%)	0.0	70.9	72.4	86.2	75.1	
指標の説明		39歳以下の基本健診受診者数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	39歳以下の健診受診者数減少は若年人口の低下に伴うものと考えられます。無料肝炎検査（節目年齢で履歴のない人が対象）については、平成30年度に引き続き、通知方法を健診通知に同封せず、単独でハガキにて個別通知にしたところ、増加しました。								

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	39歳以下の方が受けやすいよう、託児健診の機会を設けたり、母子健診における39歳以下の健診の啓発や子育て情報誌等への健診情報の掲載を実施したりしました。また、節目年齢で履歴のない人に行う肝炎無料検査について、勧奨方法を変えたことで受診効果が得られたようです。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となるよう健診を継続して市が行うことが必要です。また、健診を受けやすいよう、引き続き託児健診の機会を設けたり、広報紙等を利用して、健診啓発を行っていく必要があります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	26	健康教育・相談事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民が健康について学んだり、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。

【事業の概要】

【事業の概要】

集団または個別を対象に、生活習慣の改善や健康づくりに取り組み、「健康寿命の延伸」を目指した健康教育や健康相談を行う。また、各コミュニティセンター等地域で実施する出前健康講座や出前健康フェアでは、地域での活動を基礎としているまちづくり協議会と連携して実施することで、地域住民の健康づくりを支援する。

○報償費（健康教室講師・健康相談会協力者謝礼）	185 千円
○需用費（啓発用消耗品等）	460 千円
○役務費（郵便料）	5 千円
○委託料（電算機器保守点検委託）	767 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1,417	1,718	425
	人件費	8,251	10,228	8,408
	総事業費	9,668	11,946	8,833
人員	正職員	1.23 人	1.53 人	1.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.23 人	1.53 人	1.20 人
財源内訳	国県支出金	102	99	73
	その他特定財源	1,156	1,366	239
	一般財源	8,410	10,481	8,521

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	健康相談参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		470	441	533	771
			達成率(%)	0.0	47.0	44.1	53.3	77.1
指標の説明		出前健康講座等での健康相談参加者数						
指標	健康相談実施回数	回	目標	50	50	50	50	50
			実績		26	26	30	34
			達成率(%)	0.0	52.0	52.0	60.0	68.0
指標の説明		出前健康講座等での健康相談実施回数						
指標	健康教育参加者数	人	目標	800	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		708	1,112	685	690
			達成率(%)	0.0	70.8	111.2	68.5	69.0
指標の説明		出前健康講座、病態別健康教育等の参加者数						
指標	健康教育実施回数	回	目標	35	50	50	50	50
			実績		30	40	27	24
			達成率(%)	0.0	60.0	80.0	54.0	48.0
指標の説明		出前健康講座、病態別健康教育等の実施回数						
指標に基づく評価	今年度末に予定をしていた健康教室は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、中止としました。そのため、回数・参加者数ともに減少となっています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>令和元年度の健康教育は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため年度後半に予定していた教室を中止としました。令和2年度も教室等の実施見送りを予定しています。また、令和2年度は、新規に健康アプリ「歩こっさ+（プラス）」の実施を予定しており、歩数や健康づくりに関する取り組みに対してポイントを付与することで市民の主体的な健康づくりと運動推進を図っていきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大予防を配慮しての実施等、健康教室・健康相談のあり方が課題となります。</p>
成果と改善点	<p>健康チェックやプラスマイナスチャレンジの周知等を、地区で行うイベントに出向き実施しました。多くの市民に健康に対する意識向上を図りました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	31	後期高齢者事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 後期高齢者医療制度加入者を対象とした健診を実施することにより、高齢者自身の健康意識の向上と、生活習慣病の重症化予防及び早期発見、早期治療につなげることで、健康寿命の延伸を図る。

【事業の概要】

- 保健センター及び各コミュニティセンター等での集団健診を実施
市内38会場 自己負担金 無料
- 県内指定医療機関で個別健診を実施（県医師会と集合契約）
自己負担金 無料
- 1日、2日人間ドックを実施（県内18医療機関）

○需用費（事務用消耗品費、封筒等印刷費）	83 千円
○役務費（郵便料）	594 千円
○委託料	20,913 千円
後期高齢者健康診査委託料	17,196 千円
人間ドック委託料	3,556 千円
健診データ管理委託料	54 千円
歯科健診業務委託料	107 千円
○償還金（H30補助返還金）	344 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	21,933	21,515	19,696	418
	人件費	6,641	2,407	3,994	4,234
	総事業費	28,574	23,922	23,690	4,652
人員	正職員	0.99 人	0.36 人	0.57 人	0.63 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.99 人	0.36 人	0.57 人	0.63 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	21,535	22,616	19,643	△ 1,081
	一般財源	7,039	1,306	4,047	5,733

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	後期高齢者健診受診率	%	目標	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
			実績		16.8	16.7	16.2	16.3
			達成率(%)	0.0	98.8	98.2	95.0	95.9
指標の説明		後期高齢者医療加入者のうち健診受診している割合						
指標	後期高齢者健診の広報活動	回	目標	4	4	4	4	4
			実績		4	4	4	4
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		後期高齢者健診について広報紙、ホームページ等での広報回数						
指標	後期高齢者人間ドック受診者数	人	目標	150	150	150	150	130
			実績		123	138	135	131
			達成率(%)	0.0	82.0	92.0	90.0	100.8
指標の説明		後期高齢者人間ドックの受診者の数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 広報紙やホームページ等での周知の他、コミュニティセンター等改修により、前年度とは違う会場になった地区の対象者に個別受診勧奨を行った結果、後期高齢者健診の受診率が増加しました。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	健康診査受診者数は増加傾向にあります。ドックの隔年助成に伴い、これからも健診受診に関する啓発を充実させる必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	41	心の健康推進事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 ストレスが高い人（ハイリスク者）に対し、心身のストレスに対応する方法等を個別的にアドバイスすることで、市民の心の健康の保持増進を図る。

【事業の概要】
 市の母子保健事業や成人の健康診査等でストレスチェックを実施し、高ストレス者に対し臨床心理士など専門家によるフォローを行う。また、ストレスチェック票回収時に心の健康に関するチラシを配布することで、日頃より心の健康に関心を持ってもらい、セルフケア能力を高められるよう知識の普及を図る。

○報償費（講師謝礼、協力者謝礼）	496 千円
○需用費（啓発用消耗品、啓発チラシ印刷代）	138 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	634	592	609	42
	人件費	1,744	1,003	2,873	741
	総事業費	2,378	1,595	3,482	783
人員	正職員	0.26 人	0.15 人	0.41 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.26 人	0.15 人	0.41 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	316	295	304	21
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,062	1,300	3,178	762

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	このころの相談会利用延べ人数	人	目標	24				
			実績		22	17	28	30
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年間の相談可能人数における利用人数により、サービス需要の確認						
指標	ストレスチェック実施率（回収率）	%	目標	100	100	100	100.0	100.0
			実績		90.4	88.4	90.9	97.7
			達成率(%)	0.0	90.4	88.4	90.9	97.7
指標の説明		配布したストレスチェック票利用してのストレスチェックの実施						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	ストレスチェックでは、一人一人ストレスチェック票を確認して、ストレス度が高い人に対し、相談機関の紹介や、医療機関の受診をすすめています。実施率より、高リスク者の発見に役立っているといえます。また、このころの相談では、継続して利用する人もおり、身近な相談場所としてニーズは高いと考えます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
<p>ストレスチェック票による高リスク者には「こころの相談会」への参加をすすめています。また、他の相談機関や医療機関への勧奨もしています。相談時間が十分に取れない場合もあるので、実績を考慮しながら、相談時間について検討が必要です。</p>			
成果と改善点	<p>ストレスチェック票の実施率は90%前後を維持しており、より多くの人にストレスセルフチェックの普及ができています。また、高ストレス者を対象としたこころの健康相談を実施し、必要に応じて専門医への受診につなげることができました。身近な地域で気軽に利用できる心の相談会として、さらに周知を図ります。改善点としては、相談時間が足りないことがないように、臨床心理士と事前打ち合わせをし、相談者に応じて相談時間の調整を行い、利用者が安心して相談できるように努めます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大事業	051	健康都市推進事業			中事業	01	健康都市推進事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
旧総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	健康増進法				
根拠例規	無	坂井市健康なまちづくり条例				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民一人ひとりが、「坂井市健康都市宣言」を契機に「健康」に対する意識を高め、生涯元気で健やかに生きることを目指す。また、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりの構築により健康都市を推進し、医療費や介護費の抑制と健康寿命の延伸を図る。

- 【事業の概要】
- 健康フェスタの実施、健康ウォーキング大会の実施
 - 食と健康に関する図画ポスターコンクールを実施（健康食育フェスタにて展示）
 - プラスマイナスチャレンジポスター作成
 - 健康なまちづくり推進協議会の開催 1回/年実施
 - 健康カレンダーの配布 31,000部
 - 生活習慣改善チェックシート（プラスマイナスチャレンジシートの作成、配布）
 - プラスマイナスチャレンジ（運動・栄養実践編リーフレットの作成）

○報償費（健康フェスタ協力者等謝礼）	76 千円
○需用費（啓発用消耗品費、会議用紙、ポスター・パンフレット印刷費等）	1,666 千円
○役務費（郵送料）	4 千円
○使用料及び賃借料（健康チェック測定機器借上料）	275 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	2,021	2,268	2,160	△ 247
	人件費	5,970	6,217	7,357	△ 247
	総事業費	7,991	8,485	9,517	△ 494
人員	正職員	0.89 人	0.93 人	1.05 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.89 人	0.93 人	1.05 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	379	544	414	△ 165
	その他特定財源	155	149	141	6
	一般財源	7,457	7,792	8,962	△ 335

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
独自指標	健康フェスタ参加数	人	目標	1,200	1,200	1,200	500	500
			実績		1,151	747	1,088	1,000
			達成率(%)	0.0	95.9	62.3	217.6	200.0
指標の説明		市主催の健康フェスタ会場への来場者数						
独自指標	食と運動からはじまる図画ポスターコンクール応募作品数	点	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		922	1,002	997	1,056
			達成率(%)	0.0	92.2	100.2	99.7	105.6
指標の説明		市内小学校からの図画ポスターコンクール応募数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	健康フェスタを市民スポーツ祭と合同開催することで、多くの市民の参加につながりました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
生活習慣病予防または重症化予防のため、生活の中で塩分マイナス・野菜プラス・運動プラスを実践していくことで健康に向かって自ら行動を見直していけるよう、啓発を工夫することについて検討します。			
成果と改善点	毎年、健康イベント（フェスタ）を実施することで、多くの来場者に「プラスマイナスチャレンジ」を普及啓発しています。ICTを使った健康アプリや、広報・ホームページ等市の広報媒体、併せて健康講座・健康相談等での啓発にて効率よく情報発信することについて検討します。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		